

斜里町農業者アンケート調査結果集計

1. 調査の実施概要

(1) 目的

本アンケート調査は、農業振興地域整備計画の改訂にあたって、斜里町における農業者の現状を確認するとともに、地域農業に対してどのような意向をもっているのかを把握し、計画策定の参考資料として活用を図るほか、将来的な農業の振興に反映させる目的で行ったものである。

(2) 実施期間

本アンケート調査は、平成 29 年 6 月に行われた。

(3) 対象農家及び調査方法

本アンケートの対象農家は、斜里町内の農家 251 戸である。
調査方法は、対象農家への直接配布及び郵送により実施した。

(4) 調査内容

アンケートの調査内容は、農業振興地域整備計画に関する項目を中心に調査を行った。

(5) 回収状況

アンケートの回収件数は 221 件で回収率は 88%である。

2. 調査結果の概要

(1) 回答者の経営概況等について

経営主の平均年齢は51.1歳（北海道平均58.1歳：H27農林業センサス）、平均経営規模は38.5ha/戸（北海道平均28.2ha/戸：H29耕地面積調査）であり、北海道平均と比較して若い農家が多く、大規模な営農が展開されている地域であるといえる。

経営形態は、家族経営が94%を占めており、作目は畑作経営が中心で（耕地のうち畑面積が95%）、一部で酪農経営等が展開されている。

農業所得は約6割の経営で「750万円未満」であり、北海道平均930万円（H28生産農業所得統計）を下回る農家が多い状況にある。

(2) 今後の経営意向について

今後の営農期間として「10年以上農家を継続する」と回答した農家は82%であり、営農意欲の高い地域であるといえる。しかし、後継者有無の状況では、小規模経営農家になるほど「後継者なし」の割合が高く、将来的に一定面積の離農跡地が発生することが予想される。

経営形態は、将来的に法人化を目指す農家が13%と一定数存在している。作目については、現在の経営を継続する意向の農家が多く、今後も畑作物経営及び畑作物と野菜が複合された経営を中心に、営農展開されることが予想される。

将来における農業所得の目標は「750万円以上」が約7割を占め、所得向上を目指している農家が多い。傾向として農業従事者数が多い農家を中心に規模拡大意向が高く、地区全体では6割を超える農家が「規模拡大」を意向していることから、農地の整備条件等が整っていれば、円滑な農地の流動化が見込まれるといえる。

(3) 要望・その他について

経営規模の拡大等に伴い、今後、「格納庫」や「育苗ハウス」等の施設が必要であるという経営が多く、農業関係者に対して望むこととして、「制度資金や補助事業等による施設整備・機械導入支援」という回答が最も多く、次いで「雇用労働力の斡旋」という結果であった。

生活環境で困っていることでは、「情報・通信インフラ整備が不十分である」、「道路整備が不十分である」という回答が多く、各種施設の整備が求められている。

3. アンケート調査結果

(1) 所属する営農集団について（問1）

所属する営農集団は、「以久科」が最も多く 32 戸（14%）であり、次いで「川上」の 28 戸（13%）、「大栄」の 27 戸（12%）となっている。

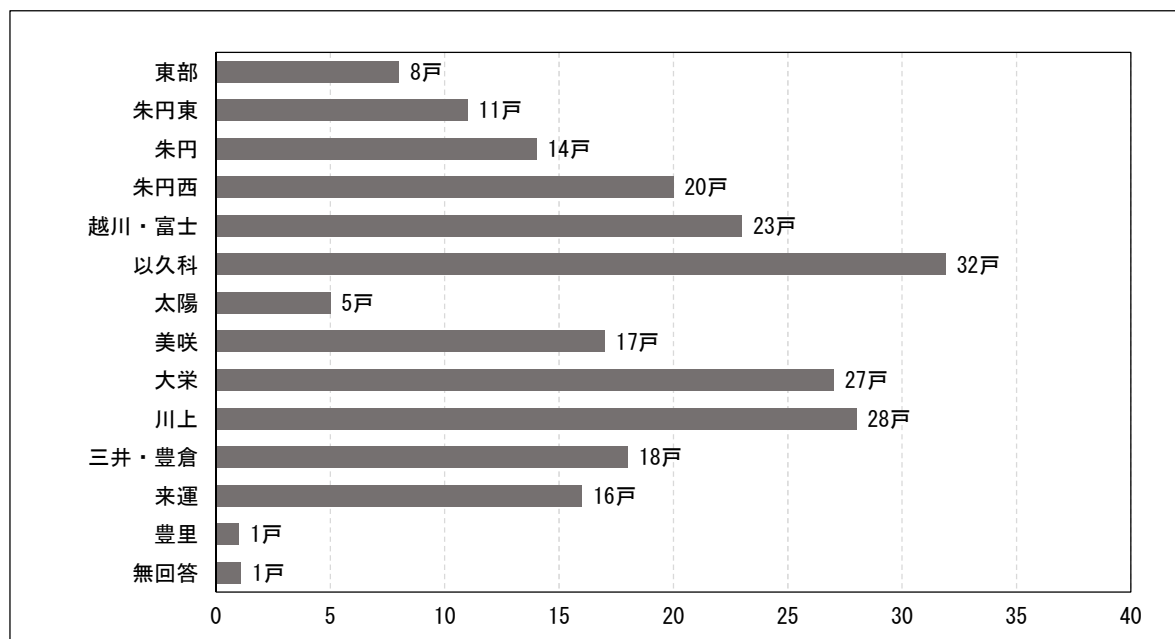


図-1 所属する営農集団の構成比と回答数

表-1 所属する営農集団について

営農集団	回答戸数	割合
東部	8戸	4%
朱円東	11戸	5%
朱円	14戸	6%
朱円西	20戸	9%
越川・富士	23戸	10%
以久科	32戸	14%
太陽	5戸	2%
美咲	17戸	8%
大栄	27戸	12%
川上	28戸	13%
三井・豊倉	18戸	8%
来運	16戸	7%
豊里	1戸	1%
無回答	1戸	1%
計	221戸	100%

(2) 経営主の年齢について (問2)

現在の経営主の年齢は、「50～60歳未満」が73戸(33%)と最も多く、次いで「40～50歳未満」の70戸(32%)、「30～40歳未満」の36戸(16%)等となっている。

回答全体における平均年齢は49.6歳であり、40～60歳未満が6割以上を占める地域を中心となっている。

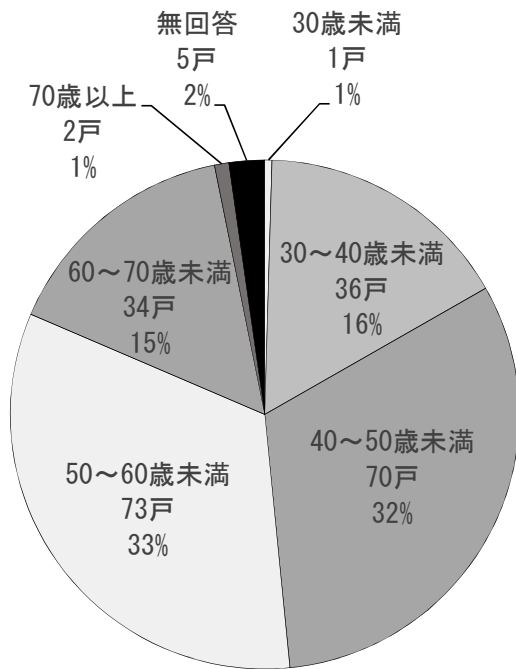


表-2 現在の年齢別経営者数について

年齢区分	回答数	割合(%)
30歳未満	1戸	1%
30～40歳未満	36戸	16%
40～50歳未満	70戸	32%
50～60歳未満	73戸	33%
60～70歳未満	34戸	15%
70歳以上	2戸	1%
無回答	5戸	2%
合計	221戸	100%
平均年齢		49.6歳

図-2 現在の年齢別経営者数の構成比と回答数

(3) 現在と将来目標とする営農形態について（問3）

現在の営農形態は、「家族経営」が208戸と94%を占め、法人経営は7戸（3%）となっている。

将来目標とする営農形態においても「家族経営」が164戸（74%）と大部分を占めているが、「1戸1法人」が23戸（11%）、「2戸以上で構成する法人」は5戸（2%）と現在の営農形態と比較して多く、将来的に法人化を目指す農家が一定数存在している。

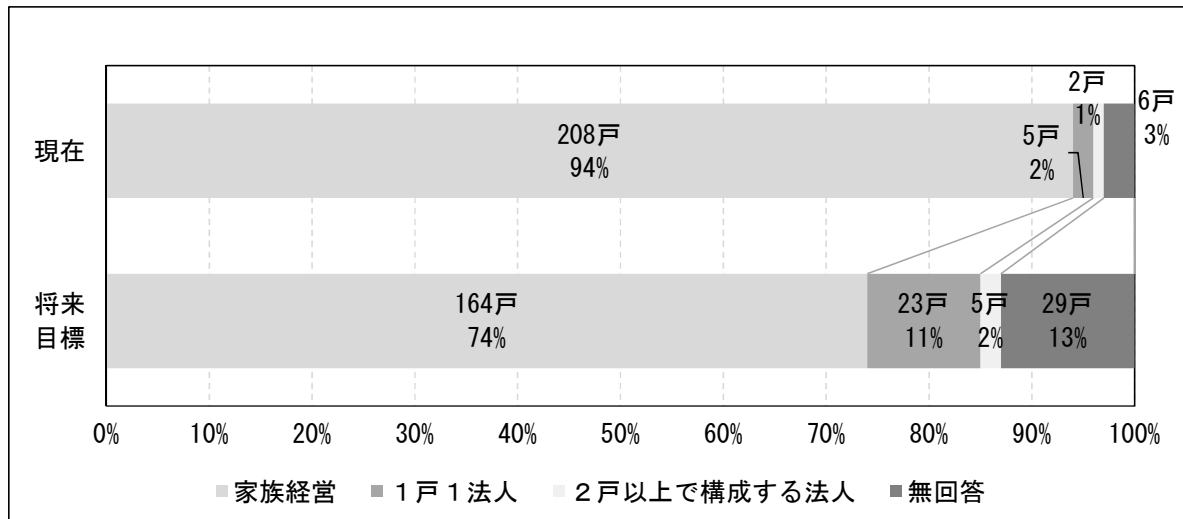


図-3 現在と将来目標とする営農形態の構成比と回答数

表-3 現在と将来目標とする営農形態について

営農経営の種類	現在		将来目標	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
家族経営	208戸	94%	164戸	74%
1戸1法人	5戸	2%	23戸	11%
2戸以上で構成する法人	2戸	1%	5戸	2%
無回答	6戸	3%	29戸	13%
合計	221戸	100%	221戸	100%

(4) 農業従事者について（問4）

現在の経営の「100日以上農業に携わる農業従事者」の人数については、「2人」という回答が91戸の41%で最も高く、次いで「3人」が66戸の30%となっている。

1戸当たりの農業従事者数は2.7人となっている。

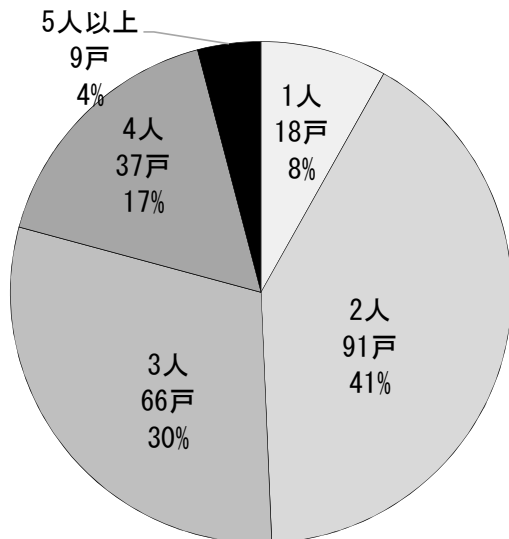


表-4 現在の農業従事者数について

農業従事者数	回答数	割合 (%)
1人	18戸	8%
2人	91戸	41%
3人	66戸	30%
4人	37戸	17%
5人以上	9戸	4%
合計	221戸	100%
1戸当たりの平均農業従事者数		2.7人

注) 平均農業従事者数は、「5人以上」は5人として算出した。

図-4 現在の農業従事者数の構成比と回答数

(5) 農業従事者の兼業と勤務形態について（問5）

農業従事している兼業者の有無については、「いない」が192戸と87%を占め、「いる」は22戸（10%）となっている。

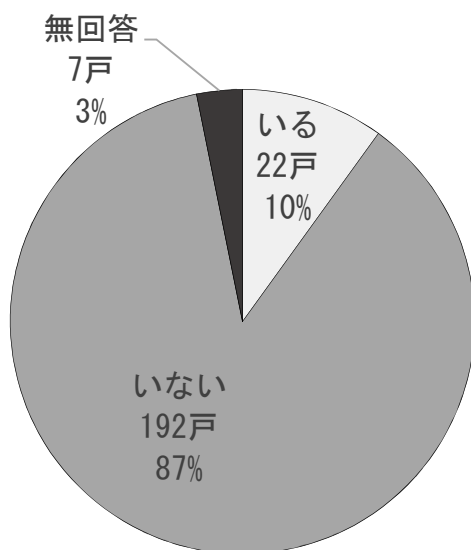


表-5 農業従事している兼業者の有無について

兼業している農業従事者	回答数	割合 (%)
いる	22戸	10%
いない	192戸	87%
無回答	7戸	3%
合計	221戸	100%

図-5 農業従事している兼業者の有無の構成比と回答数

兼業者の勤務形態では「日雇い・臨時雇」が最も多く 15 人であり、次いで「恒常的勤務」が 9 人となっている。

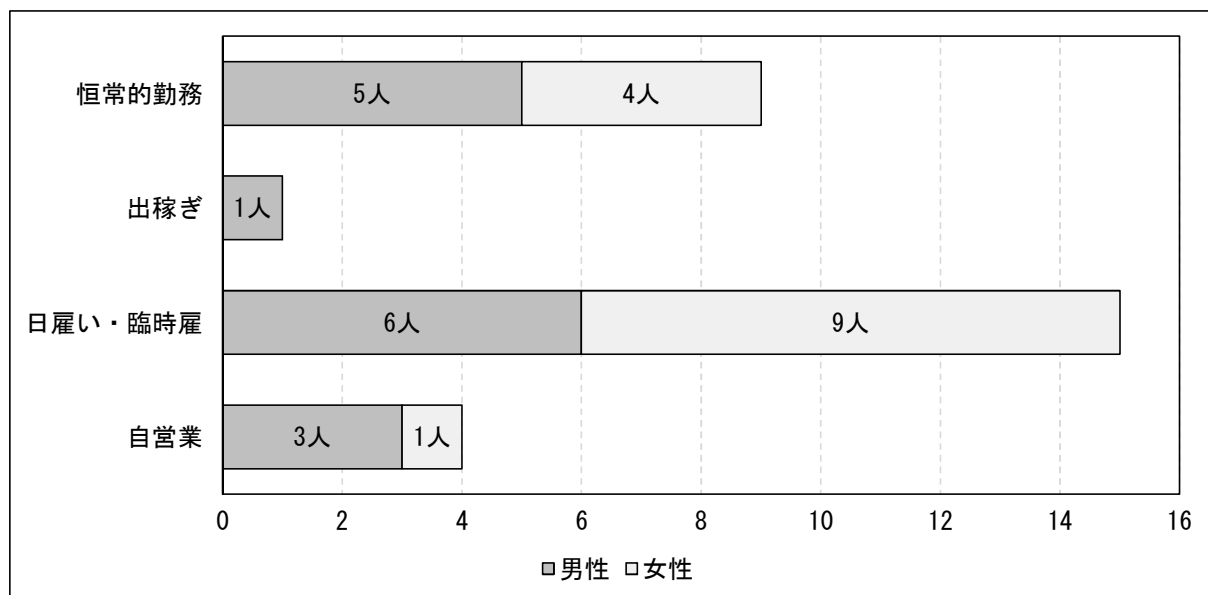


図-6 農業従事している兼業者の勤務形態の構成比と回答数（全体）

表-6 農業従事している兼業者の勤務形態について

勤務形態	男女計		男性	女性
	回答数	割合(%)	回答数	回答数
恒常的勤務	9人	31%	5人	4人
出稼ぎ	1人	3%	1人	-
日雇い・臨時雇	15人	52%	6人	9人
自営業	4人	14%	3人	1人
合計	29人	100%	15人	14人

(6) 後継者の有無について (問6)

後継者の有無については、「後継者なし」が79戸(35%)、「後継者あり」と子供が小さいからなどの理由で後継者についてまだ「わからない」がそれぞれ70戸(32%)となっている。後継者の平均年齢は27.2歳である。

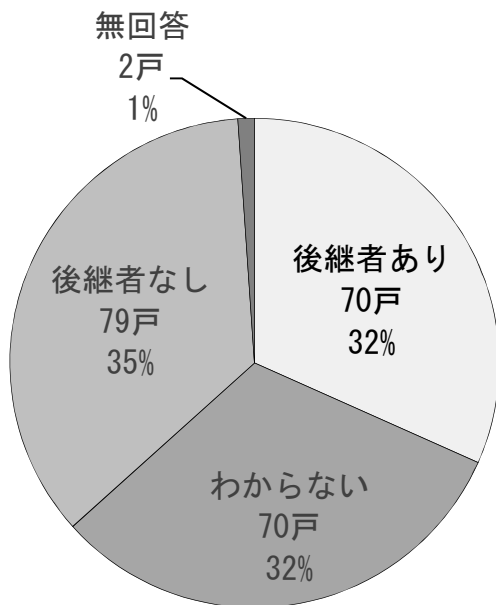
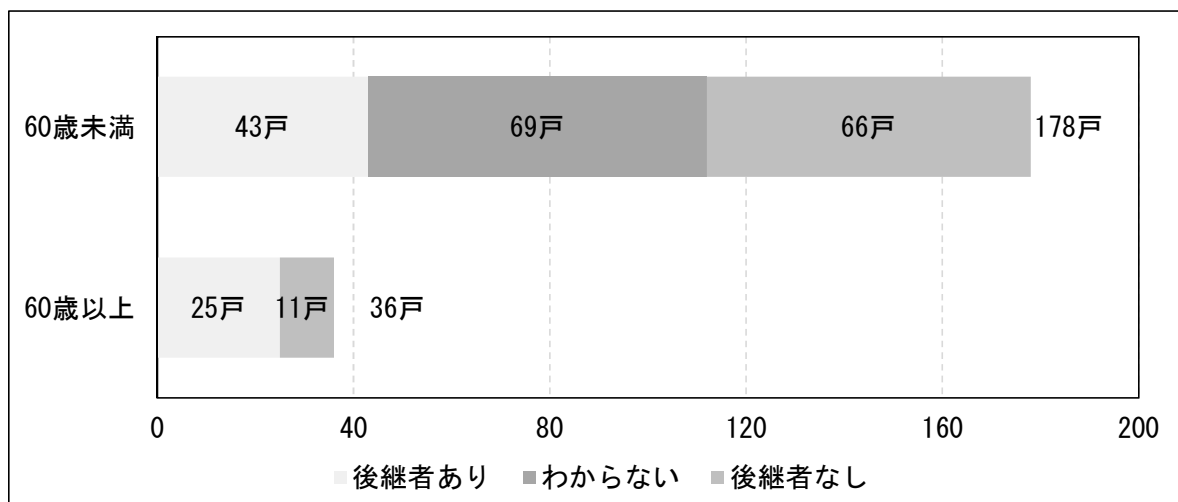


表-7 後継者の有無について

後継者について	回答数	割合 (%)
後継者あり	70戸	32%
わからない	70戸	32%
後継者なし	79戸	35%
無回答	2戸	1%
合計	221戸	100%
後継者の平均年齢		27.2歳

図-7 後継者の有無についての構成比と回答数

(参考) 経営主年齢区分別の後継者有無



(7) 今後の営農期間について (問7)

今後の営農期間の意向について、「10年以上」は農業を続けるが181戸で82%、「5年以内の離農」と「5～10年以内に離農」はそれぞれ14戸(6%)となっており、28戸(12%)の農家について、今後10年以内の離農が予想される。

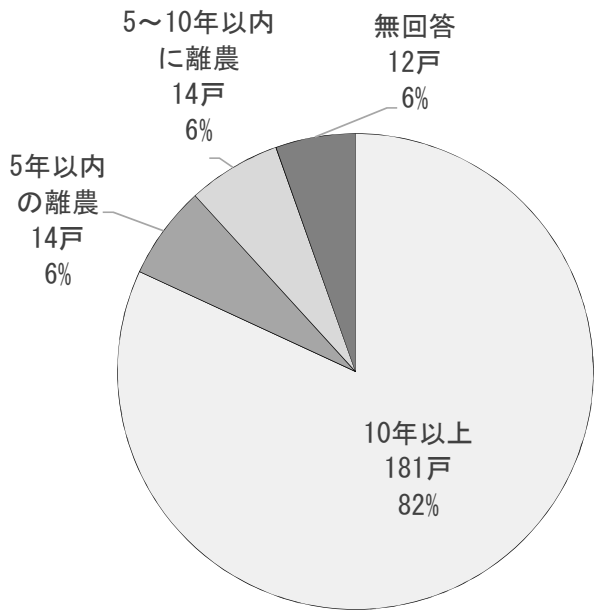


表-8 今後の営農期間について

営農期間	回答数	割合(%)
10年以上	181戸	82%
5年以内の離農	14戸	6%
5～10年以内に離農	14戸	6%
無回答	12戸	6%
合計	221戸	100%

図-8 今後の営農期間の構成比と回答数

(8) 現在の経営規模、経営耕地の状況について（問8）

現在の経営面積は、「30～40ha未満」が73戸（33%）と最も多く、次いで「40～50ha未満」が52戸の24%となっており、平均面積は38.5haである。

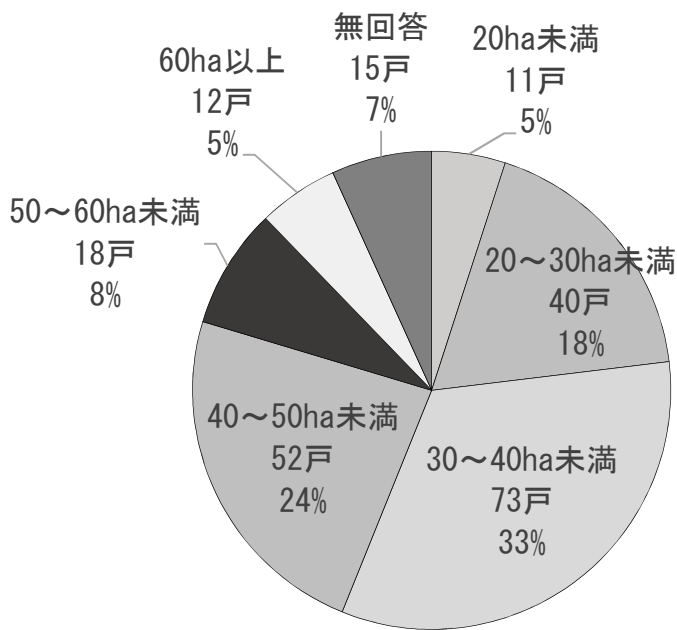
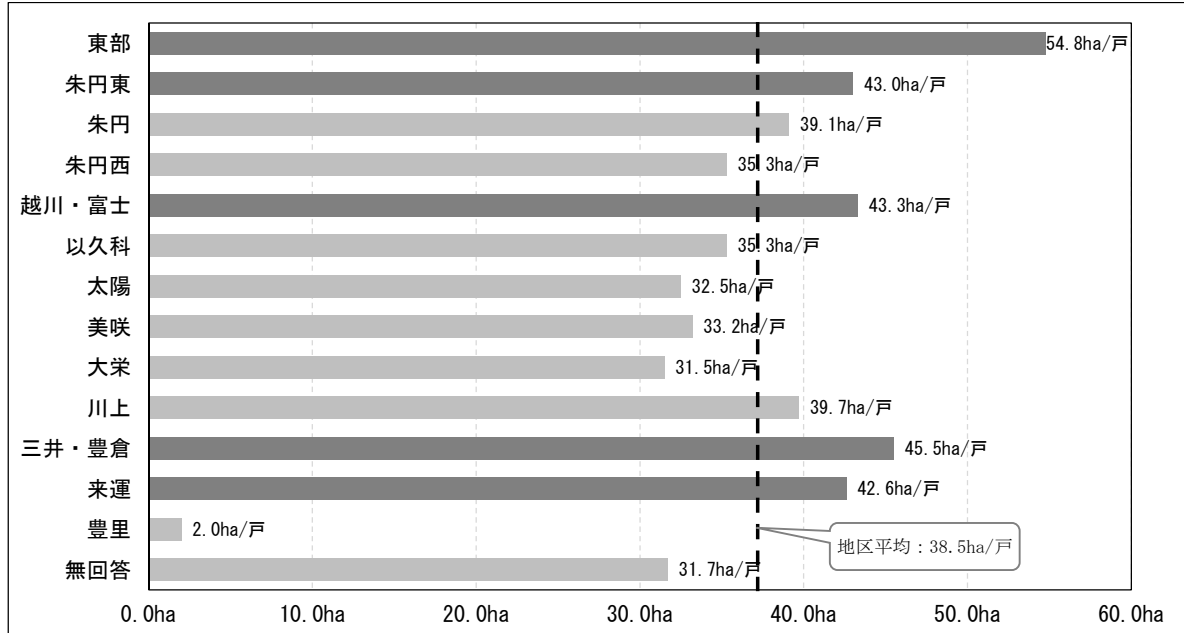


図-9 経営規模の構成比と回答数

表-9 経営規模について

経営面積	回答数	割合 (%)
20ha未満	11戸	5%
20～30ha未満	40戸	18%
30～40ha未満	73戸	33%
40～50ha未満	52戸	24%
50～60ha未満	18戸	8%
60ha以上	12戸	5%
無回答	15戸	7%
合計	221戸	100%
平均面積		38.5ha

営農集団別にみると、「東部」の戸当たり平均経営面積が55ha/戸と、地区平均と比較して大規模経営の農家が多く、「三井・豊倉」、「越川・富士」、「朱円東」、「来運」も40ha/戸を超える経営規模となっている。



※濃色は40ha/戸以上の営農集団

図-10 営農集団別戸当たり平均経営面積

表-10 営農集団別経営面積

営農集団	経営面積							戸当たり平均
	20ha未満	20～30ha未満	30～40ha未満	40～50ha未満	50～60ha未満	60ha以上	無回答	
東部	1戸	—	—	1戸	2戸	3戸	1戸	54.8ha/戸
朱円東	—	—	4戸	3戸	1戸	1戸	2戸	43.0ha/戸
朱円	—	2戸	5戸	5戸	1戸	—	1戸	39.1ha/戸
朱円西	1戸	5戸	8戸	4戸	—	1戸	1戸	35.3ha/戸
越川・富士	—	4戸	10戸	6戸	1戸	1戸	1戸	43.3ha/戸
以久科	3戸	9戸	10戸	3戸	2戸	3戸	2戸	35.3ha/戸
太陽	—	2戸	2戸	—	—	—	1戸	32.5ha/戸
美咲	1戸	7戸	4戸	1戸	—	1戸	3戸	33.2ha/戸
大栄	4戸	5戸	12戸	2戸	2戸	1戸	1戸	31.5ha/戸
川上	—	4戸	11戸	8戸	4戸	—	1戸	39.7ha/戸
三井・豊倉	—	—	3戸	12戸	2戸	1戸	—	45.5ha/戸
来運	—	2戸	3戸	7戸	3戸	—	1戸	42.6ha/戸
豊里	1戸	—	—	—	—	—	—	2.0ha/戸
無回答	—	—	1戸	—	—	—	—	31.7ha/戸
合計	11戸	40戸	73戸	52戸	18戸	12戸	15戸	38.5ha/戸

また、農業従事者数は大規模経営になるにつれて増加しており、60ha以上では66%の農家で4人以上となっている。

今後、農地取得を意向する農家が円滑に経営規模を拡大するにあたっては、雇用労働力の斡旋などの農業従事者を確保するシステムづくりが重要であると考えられる。

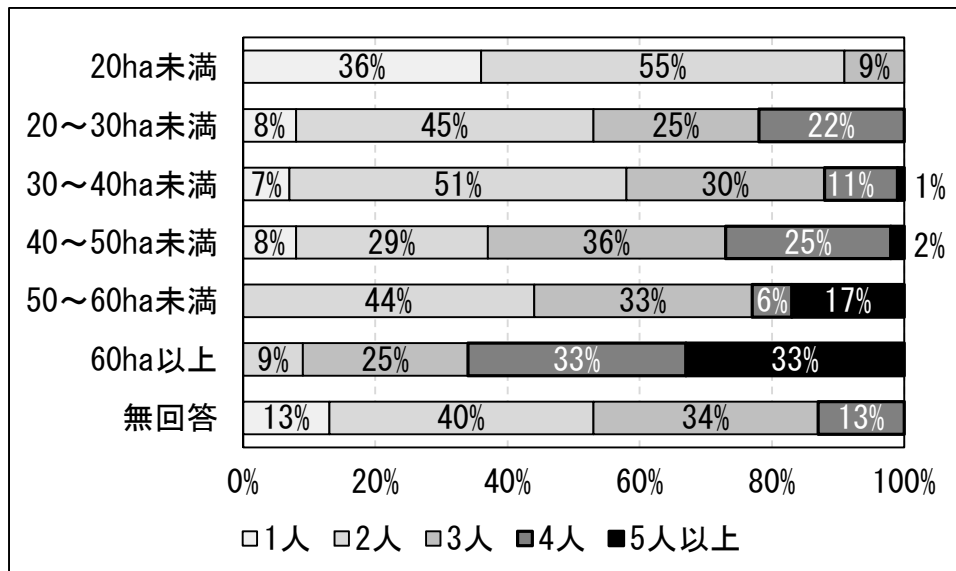


図-11 経営規模別の農業従事者数割合

表-11 経営規模別の農業従事者数と割合

経営規模	農業従事者数					合計
	1人	2人	3人	4人	5人以上	
20ha未満	4戸	6戸	1戸	—	—	11戸
20~30ha未満	3戸	18戸	10戸	9戸	—	40戸
30~40ha未満	5戸	37戸	22戸	8戸	1戸	73戸
40~50ha未満	4戸	15戸	19戸	13戸	1戸	52戸
50~60ha未満	—	8戸	6戸	1戸	3戸	18戸
60ha以上	—	1戸	3戸	4戸	4戸	12戸
無回答	2戸	6戸	5戸	2戸	—	15戸
総計	18戸	91戸	66戸	37戸	9戸	221戸

経営規模	農業従事者数				
	1人	2人	3人	4人	5人以上
20ha未満	36%	55%	9%	—	—
20~30ha未満	8%	45%	25%	22%	—
30~40ha未満	7%	51%	30%	11%	1%
40~50ha未満	8%	29%	36%	25%	2%
50~60ha未満	—	44%	33%	6%	17%
60ha以上	—	9%	25%	33%	33%
無回答	13%	40%	34%	13%	—

経営規模別の後継者有無をみると、経営規模が小さくなるにつれて「後継者なし」の割合が高くなる傾向にあり、20ha未満の経営では後継者なしの農家が64%を占めている。

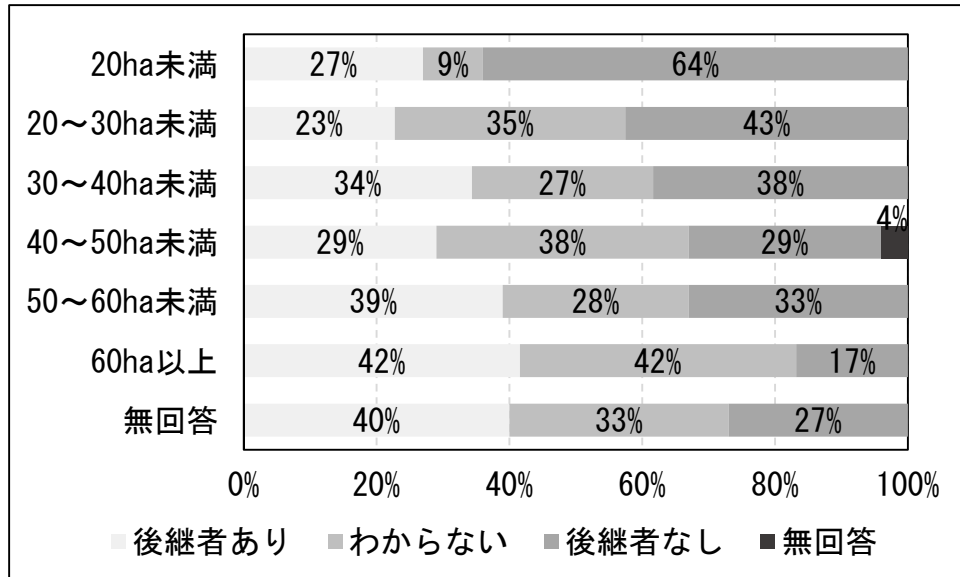


図-12 経営規模別の後継者有無割合

表-12 経営規模別の後継者有無と割合

経営規模	後継者の有無				合計
	後継者あり	わからない	後継者なし	無回答	
20ha未満	3戸	1戸	7戸	—	11戸
20~30ha未満	9戸	14戸	17戸	—	40戸
30~40ha未満	25戸	20戸	28戸	—	73戸
40~50ha未満	15戸	20戸	15戸	2戸	52戸
50~60ha未満	7戸	5戸	6戸	—	18戸
60ha以上	5戸	5戸	2戸	—	12戸
無回答	6戸	5戸	4戸	—	15戸
総計	70戸	70戸	79戸	2戸	221戸

経営規模	後継者の有無			
	後継者あり	わからない	後継者なし	無回答
20ha未満	27%	9%	64%	—
20~30ha未満	23%	35%	43%	—
30~40ha未満	34%	27%	38%	—
40~50ha未満	29%	38%	29%	4%
50~60ha未満	39%	28%	33%	—
60ha以上	42%	42%	17%	—
無回答	40%	33%	27%	—

地域内の経営耕地の内訳は、「普通畑」が7,462haと95%を占め、牧草地在412ha（5%）となっている。

経営別の耕地所有状況は、「普通畑のみ」が183戸と83%を占め、「普通畑+牧草地」が16戸（7%）、「牧草地のみ」は4戸（2%）である。

経営面積の状況は、普通畑で「自己所有地」が4,799.6ha、「借入地」が1,734.8haとなっている。牧草地在「自己所有地」が178.5ha、「借入地」が180.4haとなっている。

※面積集計は、区分別（普通畑・牧草地、自己所有地・借入地）面積を回答した203戸を対象としている

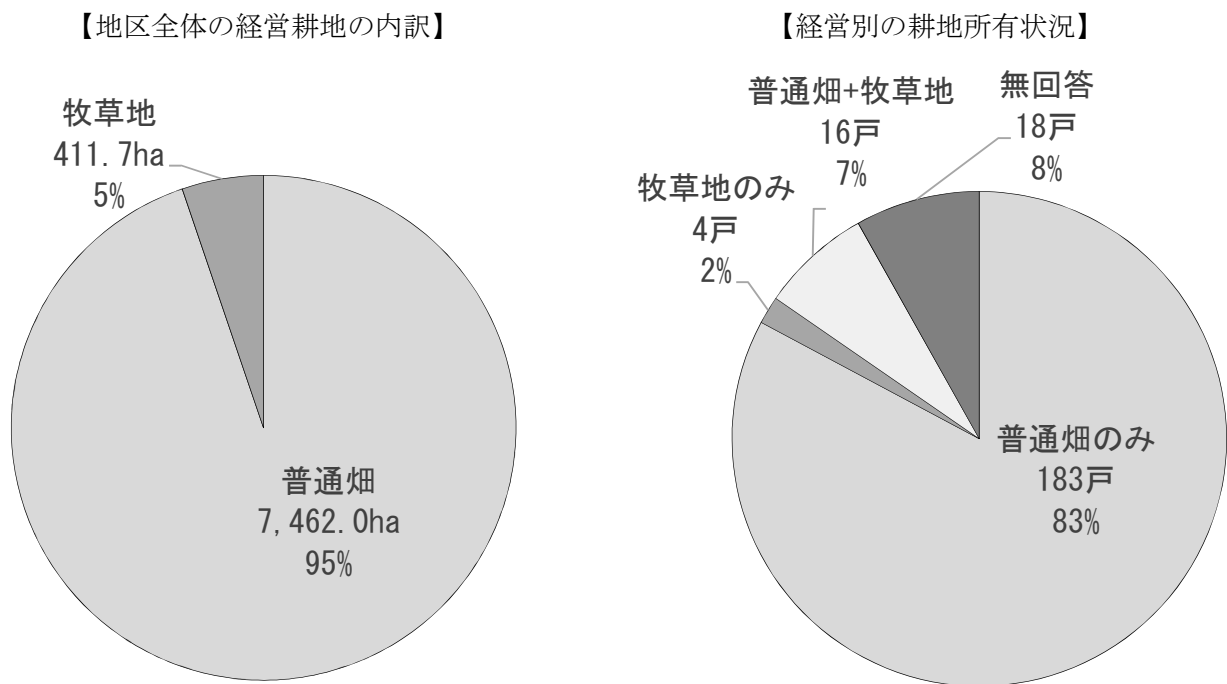


図-13 経営耕地の状況

表-13 経営耕地の状況

経営状況	回答数	面積合計 (ha)	
普通畑のみ	183戸	7,068.7ha	
牧草地のみ	4戸	137.7ha	
普通畑+牧草地	16戸	普通畑	393.4ha
		牧草地	274.0ha
無回答	18戸		
合計	221戸	7,873.7ha	

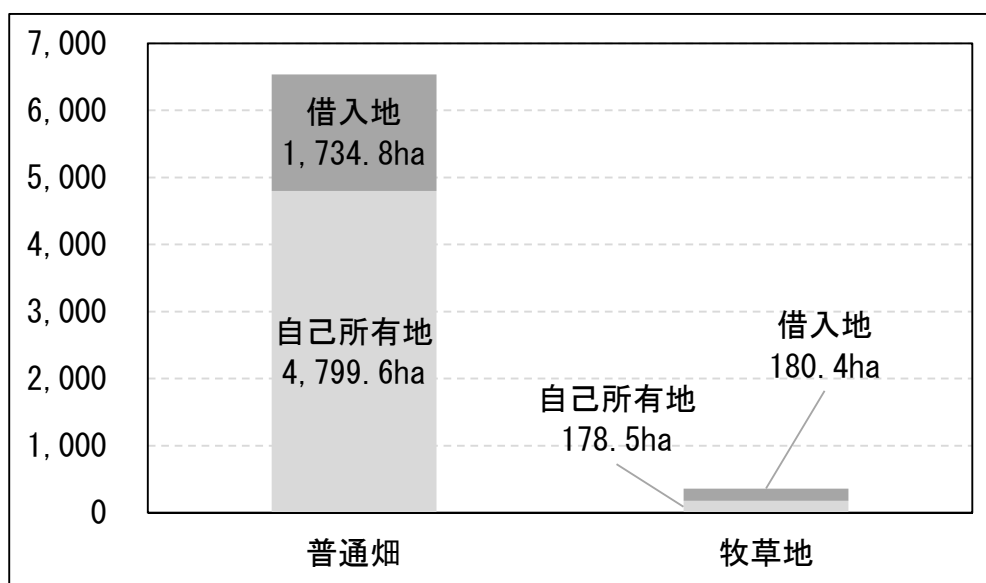


図-14 農地の所有区分別面積

表-14 農地の所有区分別面積について

所有区分		回答者	面積合計 (ha)
普通畑	自己所有地	173件	4,799.6ha
	借入地	151件	1,734.8ha
牧草地	自己所有地	13件	178.5ha
	借入地	15件	180.4ha

(9) 将来目標の経営面積について（問9）

将来の経営規模の意向について、「規模拡大」は138戸（62%）、「縮小」は6戸（3%）、「現状維持」は58戸（26%）となっている。

現在の経営面積と目標経営面積から、拡大意向面積と縮小意向面積を整理すると、拡大意向面積は1,528haであり、縮小・離農意向面積740haを大きく上回っていることから、農地の条件が満たされていれば円滑な農地の流動化が見込まれる。

また、取得農地の所有区分の希望については、「自己所有地」が54戸（39%）、「借入地」が12戸（9%）であり、「どちらでもよい」が71戸（51%）となっている。

※離農意向面積は、問7で今後10年以内に離農すると回答した農家の現在の経営面積

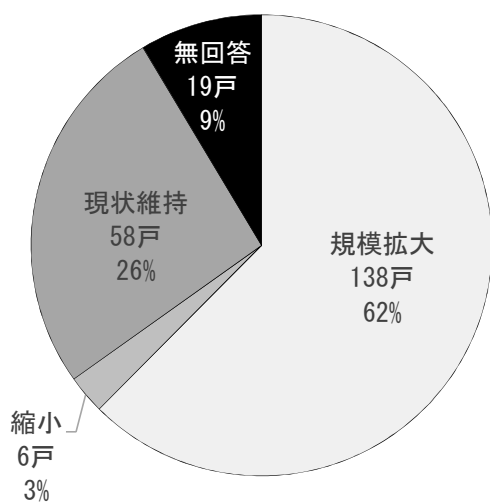
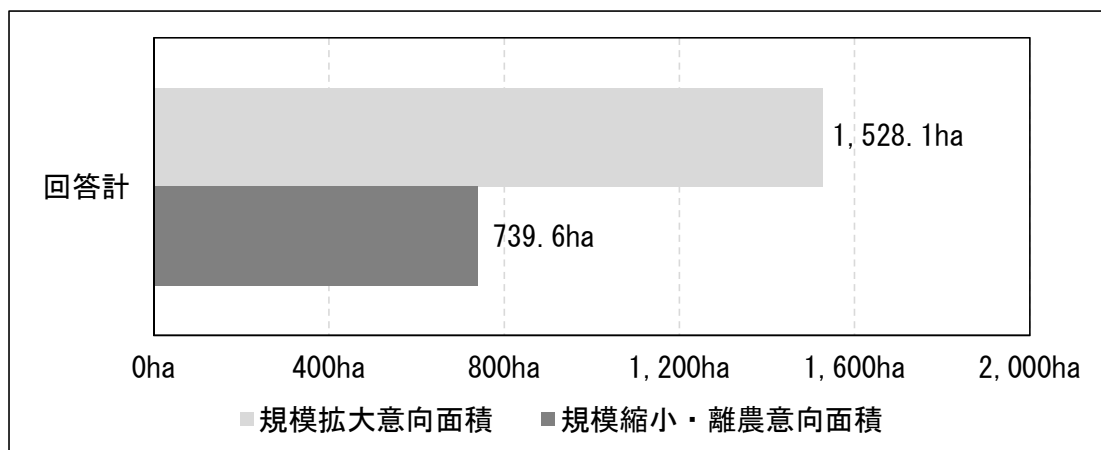


表-15 経営規模の意向について

経営規模について	回答数	割合 (%)
規模拡大	138戸	62%
縮小	6戸	3%
現状維持	58戸	26%
無回答	19戸	9%
合計	221戸	100%

図-15 経営規模意向の回答数と構成比



※拡大意向面積は、規模拡大意向138戸のうち、目標面積を回答した125戸から整理している

※離農意向面積は、問7で今後10年以内に離農すると回答した農家の現在の経営面積

図-16 拡大意向、縮小・離農意向面積について

表-16 拡大意向、縮小・離農意向面積について

区分	回答数	面積
規模拡大意向面積	125戸	1,528.1ha
規模縮小・離農意向面積	24戸	739.6ha

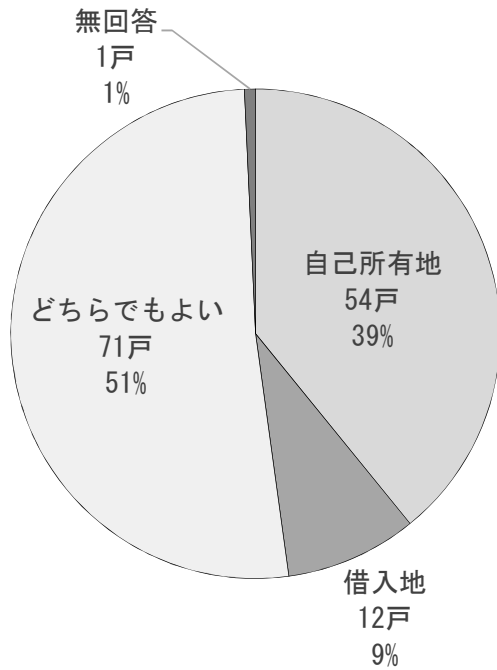


表-17 取得農地の所有区分の希望について

取得農地の所有区分	回答数	割合 (%)
自己所有地	54戸	39%
借入地	12戸	9%
どちらでもよい	71戸	51%
無回答	1戸	1%
合計	138戸	100%

図-17 取得農地の所有区分の希望についての回答数と構成比

将来の経営規模の意向を現在の経営規模別にみると、20ha未満を除いて「規模拡大」が半数以上を占めており、規模拡大意向農家の割合は規模が小さくなるにつれて、やや増加傾向にある。

20ha未満の農家は、45%が現状維持を意向しており、規模拡大を意向する農家は27%となっている。

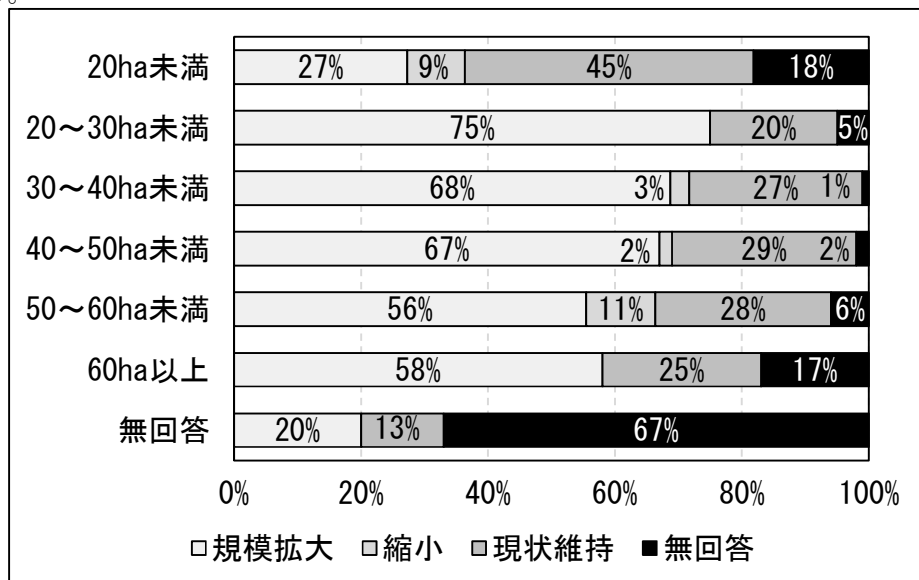


図-18 現在の経営規模別の将来経営規模意向の割合

表-18 現在の経営規模別の将来経営規模意向と割合

経営規模	経営規模の意向				合計
	規模拡大	縮小	現状維持	無回答	
20ha未満	3戸	1戸	5戸	2戸	11戸
20～30ha未満	30戸	—	8戸	2戸	40戸
30～40ha未満	50戸	2戸	20戸	1戸	73戸
40～50ha未満	35戸	1戸	15戸	1戸	52戸
50～60ha未満	10戸	2戸	5戸	1戸	18戸
60ha以上	7戸	—	3戸	2戸	12戸
無回答	3戸	—	2戸	10戸	15戸
総計	138戸	6戸	58戸	19戸	221戸

経営規模	経営規模の意向			
	規模拡大	縮小	現状維持	無回答
20ha未満	27%	9%	45%	18%
20～30ha未満	75%	—	20%	5%
30～40ha未満	68%	3%	27%	1%
40～50ha未満	67%	2%	29%	2%
50～60ha未満	56%	11%	28%	6%
60ha以上	58%	—	25%	17%
無回答	20%	—	13%	67%

現在の農業従事者数別に将来の経営規模意向をみると、農業従事者数が4人以下の農家では、農業従事者数が多くなるにつれて規模拡大意向の割合が高くなり、「4人」では規模拡大を意向する農家が84%を占めている。

「5人以上」では規模拡大と現状維持がそれぞれ44%となっており、既に大規模経営となっている農家などが現状維持を意向していると予想される。

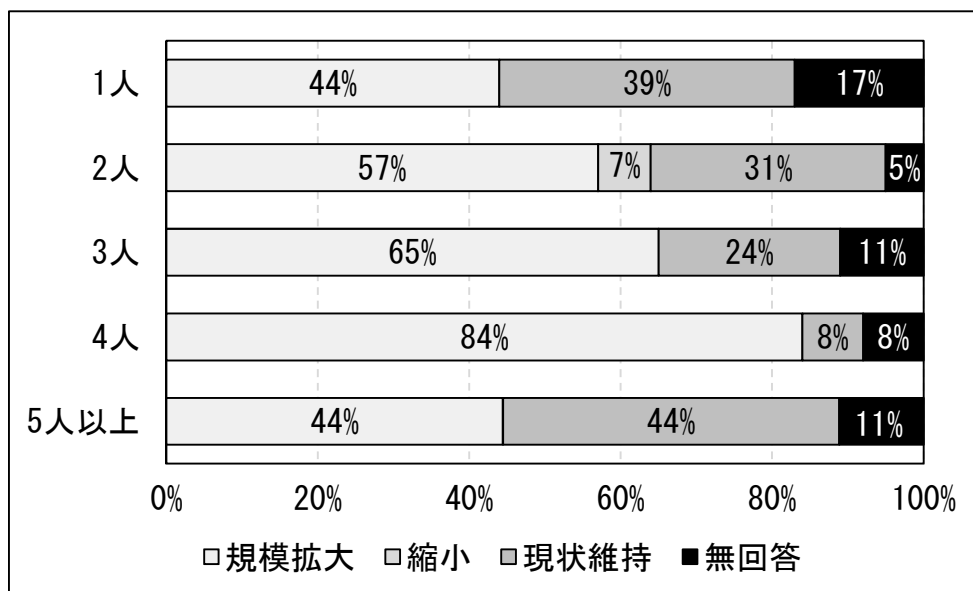


図-19 現在の農業従事者数別の将来経営規模意向の割合

表-19 現在の農業従事者数別の将来経営規模意向と割合

経営規模	経営規模の意向				合計
	規模拡大	縮小	現状維持	無回答	
1人	8戸	—	7戸	3戸	18戸
2人	52戸	6戸	28戸	5戸	91戸
3人	43戸	—	16戸	7戸	66戸
4人	31戸	—	3戸	3戸	37戸
5人以上	4戸	—	4戸	1戸	9戸

経営規模	経営規模の意向			
	規模拡大	縮小	現状維持	無回答
1人	44%	—	39%	17%
2人	57%	7%	31%	5%
3人	65%	—	24%	11%
4人	84%	—	8%	8%
5人以上	44%	—	44%	11%

現在の農業従事者数別に将来の経営規模意向をみると、「後継者あり」と「わからない」では、ともに規模拡大を意向する農家が7割以上を占め、「後継者なし」では、規模拡大意向農家は41%となっている。

「後継者なし」で経営規模拡大を意向する経営主の平均年齢は41.6歳（後継者なし全体の経営主の平均年齢：48.2歳）と比較的若い。

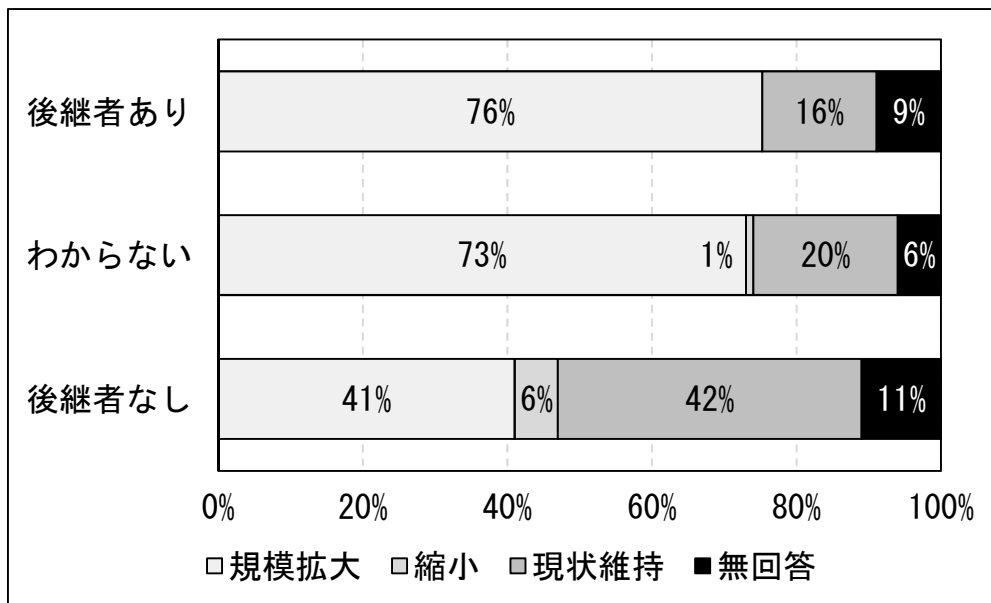


図-20 後継者の有無別の将来経営規模意向の割合

表-20 後継者の有無別の将来経営規模意向と割合

経営規模	経営規模の意向				合計
	規模拡大	縮小	現状維持	無回答	
後継者あり	53戸	—	11戸	6戸	70戸
わからない	51戸	1戸	14戸	4戸	70戸
後継者なし	32戸	5戸	33戸	9戸	79戸

経営規模	経営規模の意向			
	規模拡大	縮小	現状維持	無回答
後継者あり	76%	—	16%	9%
わからない	73%	1%	20%	6%
後継者なし	41%	6%	42%	11%

(参考)「後継者なし」の経営主の平均年齢

経営規模の意向	平均年齢
規模拡大	41.6歳
縮小・現状維持	52.4歳
全体	48.2歳

(10) 経営の中心部門（農業収入）について（問10）

経営の中心部門については、経営全体を100%とした場合の部門別の収入割合より集計した。

経営全体の農業収入のうち、1つの部門が70%以上を占めている経営は単一経営（「畑作物中心」等）とし、2つの部門においてそれぞれ40%以上を占める経営を複合経営（「畑作物と野菜」、「畑作物と酪農」等）として区分した。

その結果、地域の経営類型は、現在は「畑作物中心」が最も多い170件で82%を占めており、次いで「複合経営」が21件で10%等となっている。

将来目標においても、「畑作物中心」が最も多い125件で83%を占め、次いで「複合経営」が18件で12%と現在とほぼ同じ割合となっており、地域農家は、今後も現在の経営類型を継続していくものと考えられる。

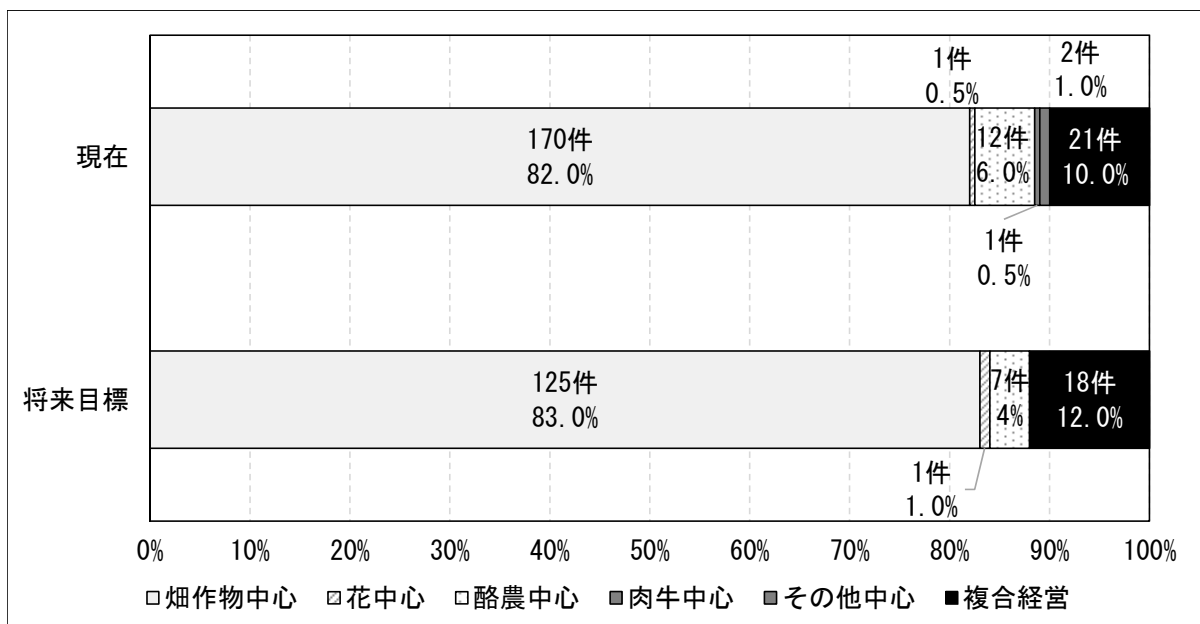


図-2 1 現在と将来目標の経営類型の構成比と回答数

表-2 1 現在と将来目標の経営類型について

部門	現在		将来		
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	
畑作物中心	170件	82.0%	125件	83.0%	
花中心	1件	0.5%	1件	1.0%	
酪農中心	12件	6.0%	7件	4.0%	
肉牛中心	1件	0.5%	-	-	
その他中心	2件	1.0%	-	-	
複合経営	畑作物と野菜中心	17件	8.0%	17件	11.0%
	畑作物と酪農中心	1件	0.5%	-	-
	畑作物と肉牛中心	1件	0.5%	1件	1.0%
	畑作物とその他中心	2件	1.0%	-	-
	複合経営合計	21件	10.0%	18件	12.0%
合計	207件	100.0%	151件	100.0%	

(11) 雇用労働力について (問11)

雇用労働力の状況については、収穫や移植時期などに人を雇う「一時期雇用」が最も多く109戸(49%)であり、「雇用なし」は80戸(36%)となっている。

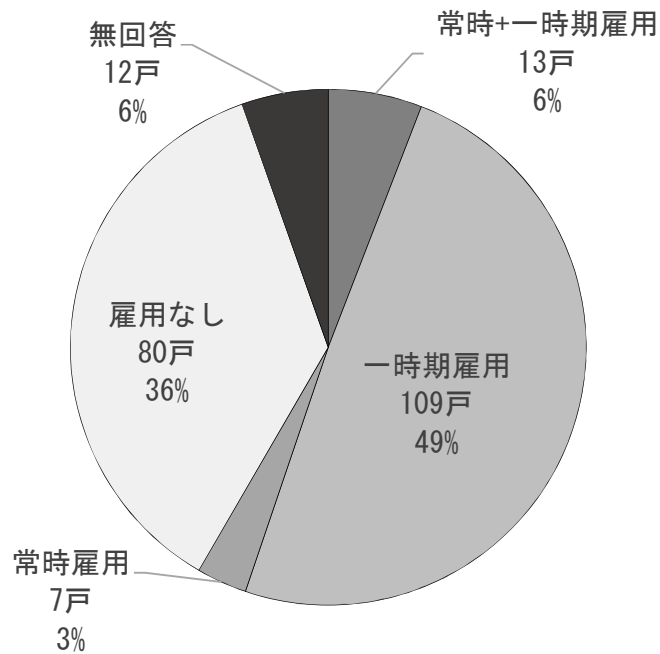


図-22 雇用労働力の構成比と回答数

表-22 雇用労働力について

雇用労働力	回答数	割合 (%)
常時+一時期雇用	13戸	6%
一時期雇用	109戸	49%
常時雇用	7戸	3%
雇用なし	80戸	36%
無回答	12戸	6%
合計	221戸	100%

(12) 委託したい農作業の有無と委託したい作業について (問12)

委託したい農作業の有無について、「ある」は72戸(32%)、「ない」は123戸(56%)となっている。

委託したい作業内容は、「収穫」が37件と最も多く、次いで播種及び運搬がそれぞれ10件等となっている。

委託したい作業時期としては、移植・播種時期の5月や、収穫時期の9～10月の要望が多い結果となった。

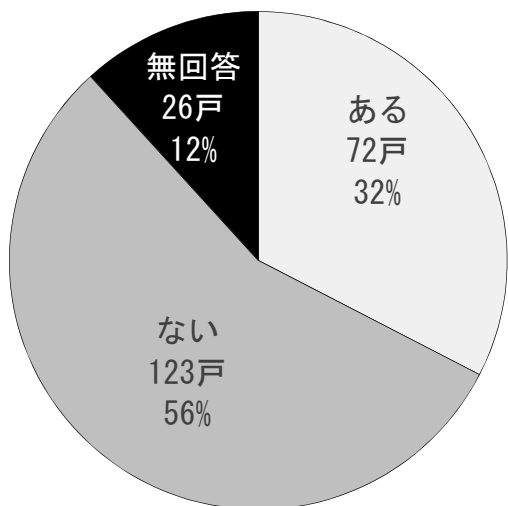


表-23 委託したい作業の有無について

委託したい農作業	回答数	割合 (%)
ある	72戸	32%
ない	123戸	56%
無回答	26戸	12%
合計	221戸	100%

図-23 委託したい作業の有無の構成比と回答数

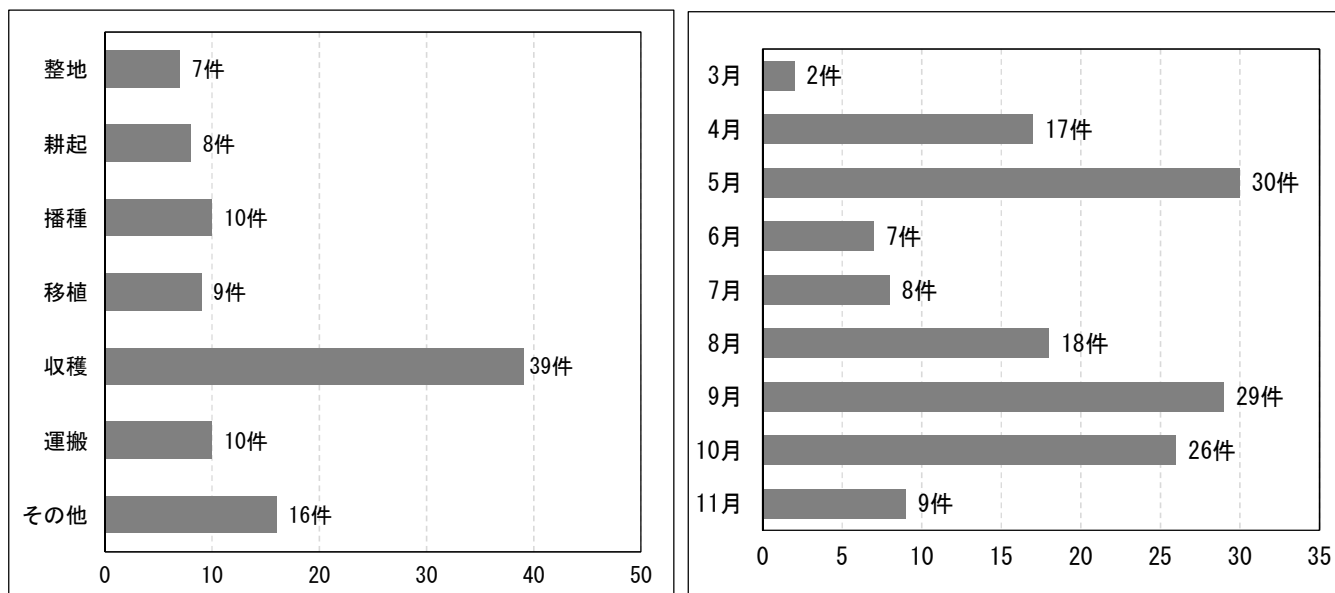


図-24 委託したい作業内容及び作業時期別回答数

表-24 委託したい作業内容について

委託したい作業	回答数	割合(%)
整地	7件	7%
耕起	8件	8%
播種	10件	10%
移植	9件	9%
収穫	39件	40%
運搬	10件	10%
その他	16件	16%
合計	99件	100%

※複数回答

■「その他」の回答内容

防除	3件
芋切り	1件
オペレーター	1件
加工芋	1件
草取り	1件
堆肥運搬	1件
堆肥ふり	1件
人参全部	1件
牧草	1件
融雪剤散布	1件
融雪散布	1件
その他	3件
合計	16件

表-25 委託したい時期について

作業時期	回答数	割合(%)
3月	2件	1%
4月	17件	12%
5月	30件	21%
6月	7件	5%
7月	8件	5%
8月	18件	12%
9月	29件	20%
10月	26件	18%
11月	9件	6%
合計	146件	100%

※複数回答

(13) 目指す農業経営について (問 13)

今後、目指す農業経営については、「畑作物を中心とした経営」が107戸(48%)とおおよそ半数を占め、次いで「畑作物と野菜が複合された経営」の85戸(38%)、「酪農・畜産専門」の13戸(6%)等となっている。

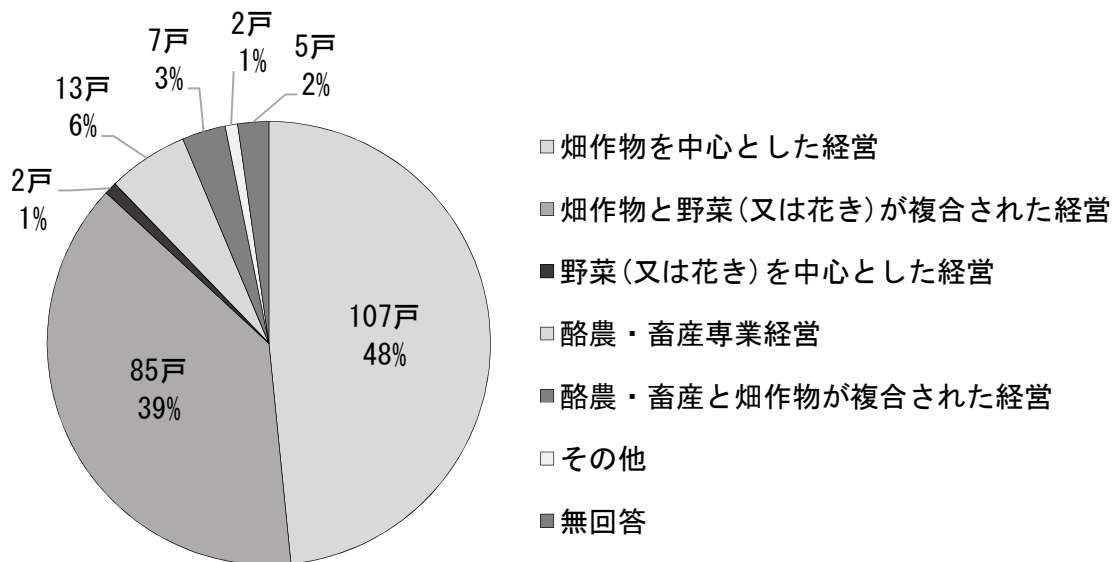


図-25 目指す農業経営の構成比と回答数

表-26 目指す農業経営について

目指す農業経営	回答数	割合 (%)
畑作物を中心とした経営	107戸	48%
畑作物と野菜(又は花き)が複合された経営	85戸	38%
野菜(又は花き)を中心とした経営	2戸	1%
酪農・畜産専門経営	13戸	6%
酪農・畜産と畑作物が複合された経営	7戸	3%
その他	2戸	1%
無回答	5戸	2%
合計	221戸	100%

■ 「その他」の回答内容

畑作物と6次化商品販売
冬期6次化

(14) 農業所得の現状と将来目標について (問 14)

現在の農業所得については、「500万円未満」が74戸と34%を占め、「500～750万円未満」の56戸(25%)と合わせると、およそ6割の農家が農業所得750万円未満となっている。

将来目標の農業所得は、「1,000万円以上」が90戸と41%を占め、「750～1,000万円未満」の57戸(26%)と合わせると7割近い農家が750万円以上の農業所得を目指している結果となっており、農業所得向上の意向が強いことがうかがえる。

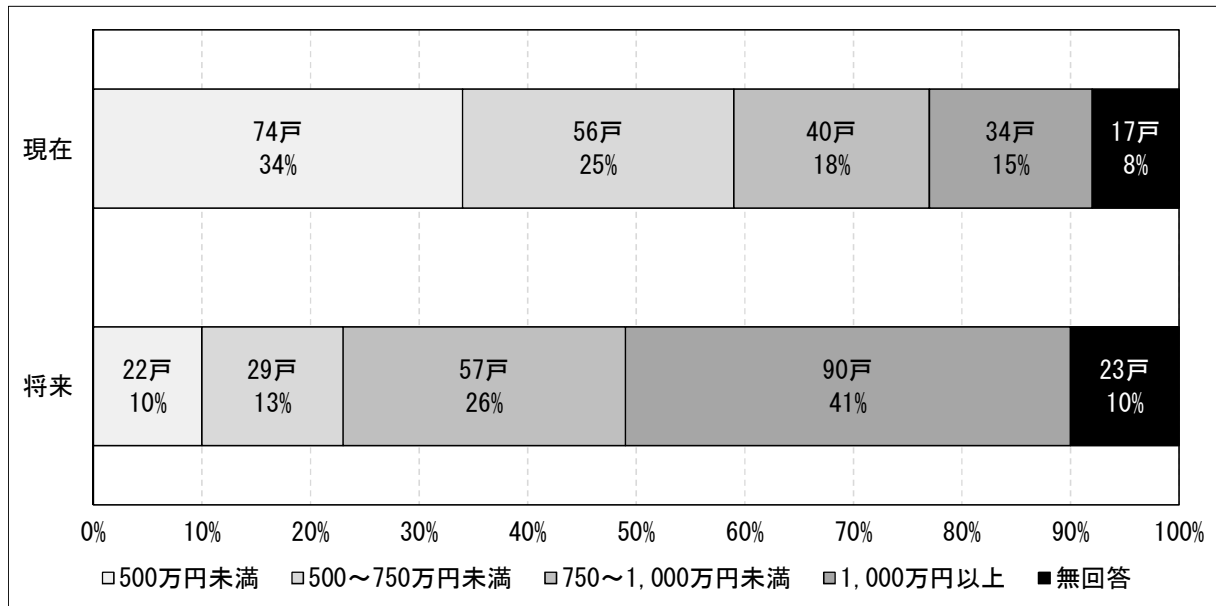


図-26 現在と将来目標の農業所得構成比と回答数

表-27 現在と将来目標の農業所について

農業所得	現在		将来目標	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
500万円未満	74戸	34%	22戸	10%
500～750万円未満	56戸	25%	29戸	13%
750～1,000万円未満	40戸	18%	57戸	26%
1,000万円以上	34戸	15%	90戸	41%
無回答	17戸	8%	23戸	10%
合計	221戸	100%	221戸	100%

(15) 必要な農業用施設について（問15）

今後、必要と考える農業用施設については122戸（55%）から回答があった。

施設別の回答数をみると「格納庫」が88件（53%）、「育苗ハウス」が47件（28%）と需要が高く、以降は「貯蔵施設」、「飼養管理施設」、「飼料調製施設」等が続いている。

また、必要な理由としては「現在の施設規模が不足しているため」が91件、「今後の経営規模拡大に対応するため」が25件と、施設の拡大を要するという回答が多く、その他の理由として「老朽化」、「現在、施設を持っていないため」という理由があげられている。

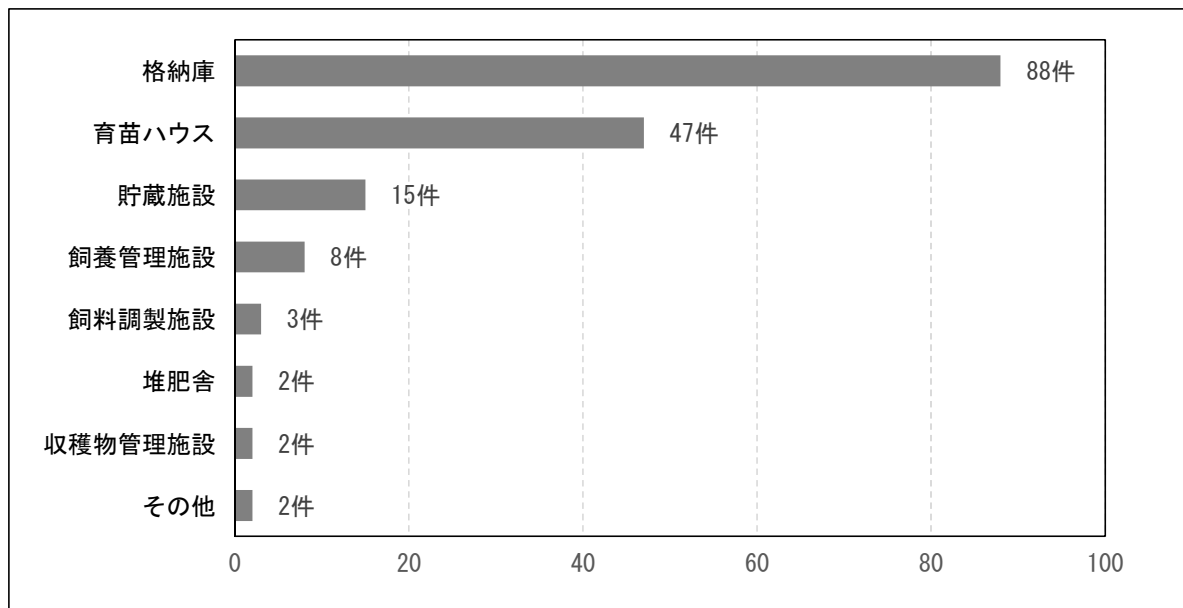


図-27 今後、必要な農業用施設について

表-28 今後、必要な農業用施設について

用途別区分	回答件数	回答件数に対する割合	備考（回答内容）
格納庫	88件	53%	格納庫、D型ハウス、倉庫
育苗ハウス	47件	28%	育苗ハウス、パイプハウス、ハウス
貯蔵施設	15件	9%	貯蔵施設、貯蔵庫、保冷装置
飼養管理施設	8件	5%	牛舎、育成牛舎
飼料調製施設	3件	2%	バンカーサイロ、乾燥舎
堆肥舎	2件	1%	堆肥舎
収穫物管理施設	2件	1%	穀物調製施設、選別箱詰め施設
その他	2件	1%	水くみ場、GPS関連施設
合計	167件	100%	

※必要な施設は自由回答のため、用途別に区分した

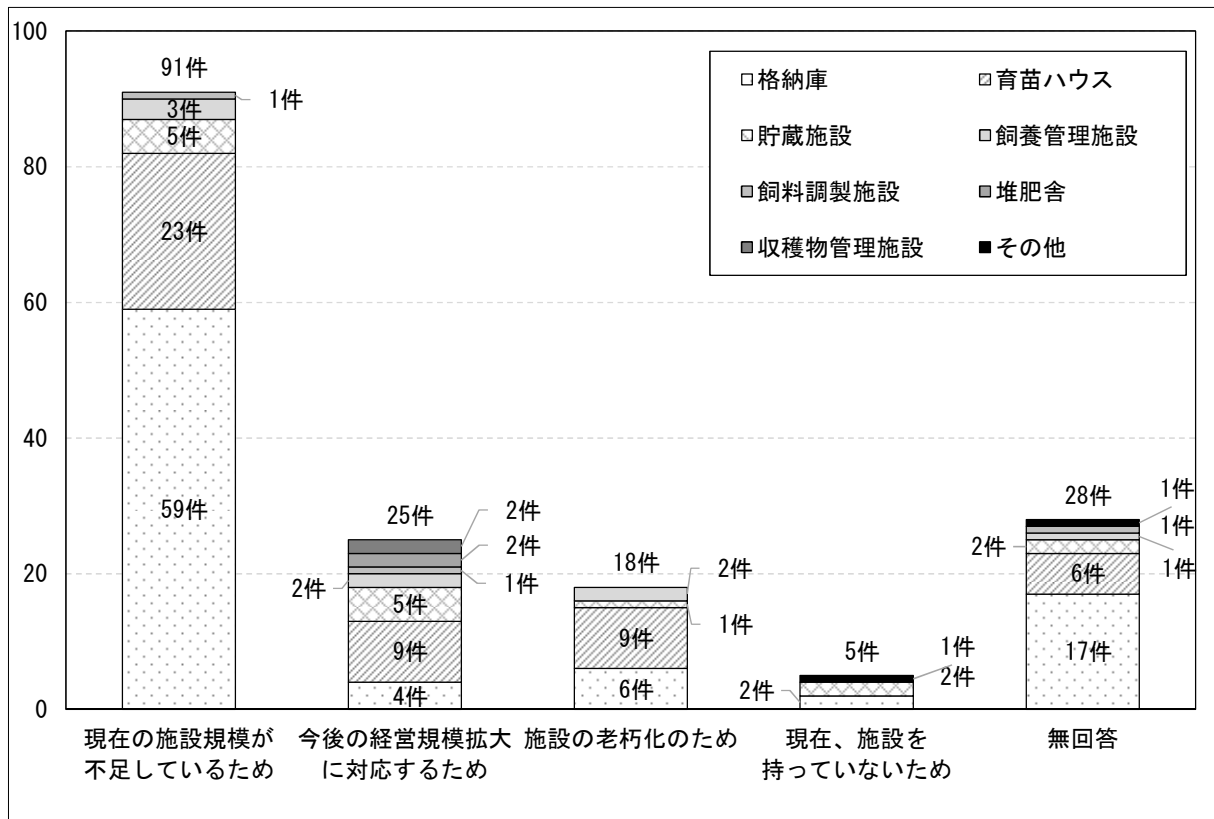


図-28 今後、必要な農業用施設及び理由の回答数

表-29 今後、必要な農業用施設及び理由について

項目	必要な施設								合計
	格納庫	育苗ハウス	貯蔵施設	飼養管理施設	飼料調製施設	堆肥舎	収穫物管理施設	その他	
現在の施設規模が不足しているため	59件	23件	5件	3件	1件	-	-	-	91件
今後の経営規模拡大に対応するため	4件	9件	5件	2件	1件	2件	2件	-	25件
施設の老朽化のため	6件	9件	1件	2件	-	-	-	-	18件
現在、施設を持っていないため	2件	-	2件	-	-	-	-	1件	5件
必要の理由が未記載	17件	6件	2件	1件	1件	-	-	1件	28件
合計	88件	47件	15件	8件	3件	2件	2件	2件	167件

(16) 農業関係者に対して望むこと (問16)

農業関係機関に対して望むこととして、最も回答数が多かったのは「制度資金や補助事業等による施設整備・機械導入支援」の147件(67%)であり、次いで「雇用労働力の斡旋」の85件(38%)、「作物の栽培技術の指導」の80件(36%)等となっている。

※文中の割合は回収件数に対する回答率

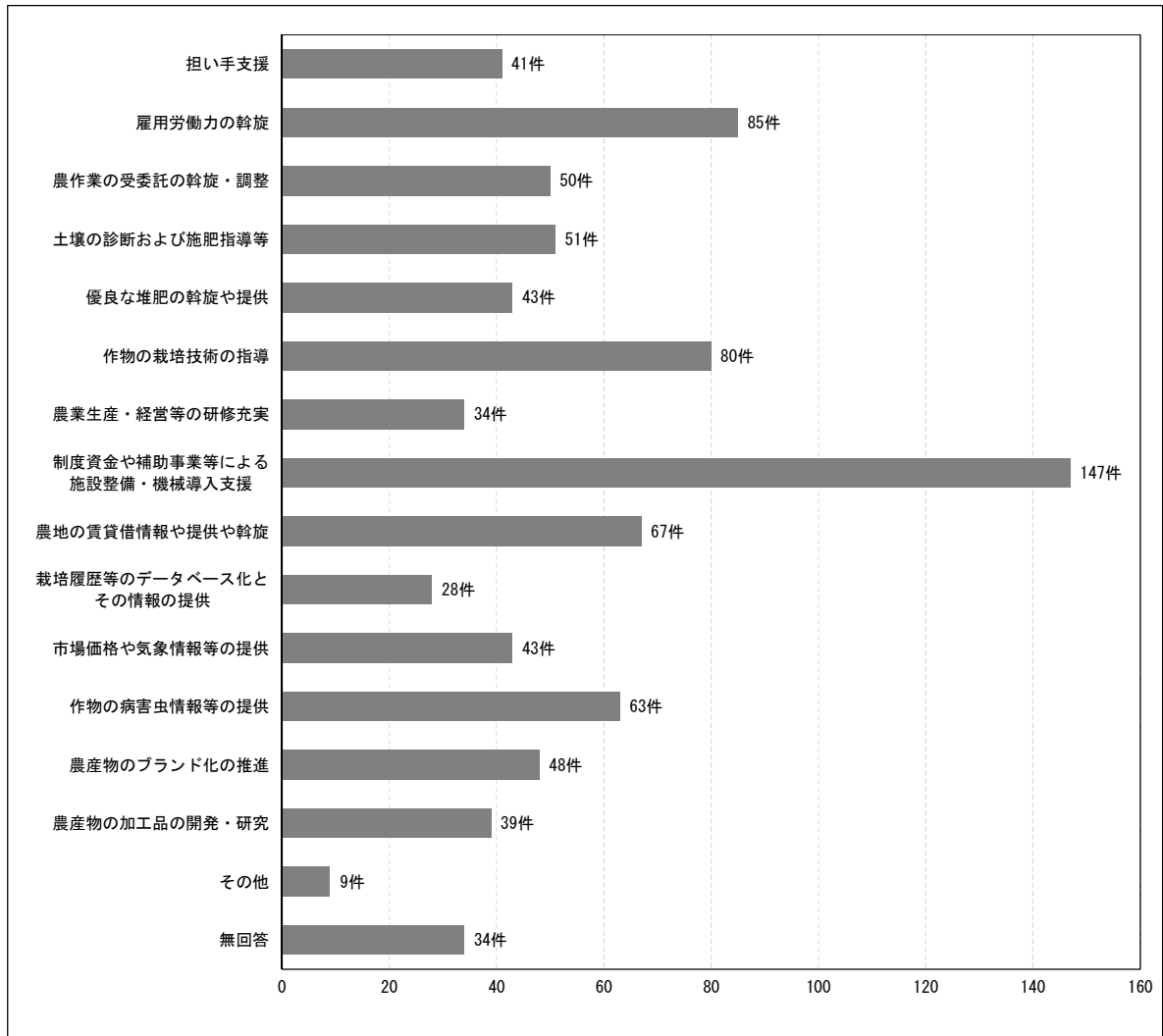


図-29 農業関係機関に対して望むことの構成比と回答数

表-30 農業関係機関に対して望むことについて

農業支援対策で望むこと	回答数	回収件数 に対する 割合	回答数に 対する 割合
担い手支援	41件	19%	5%
雇用労働力の斡旋	85件	38%	10%
農作業の受委託の斡旋・調整	50件	23%	6%
土壌の診断および施肥指導等	51件	23%	6%
優良な堆肥の斡旋や提供	43件	19%	5%
作物の栽培技術の指導	80件	36%	9%
農業生産・経営等の研修充実	34件	15%	4%
制度資金や補助事業等による施設整備・機械導入支援	147件	67%	17%
農地の賃貸借情報や提供や斡旋	67件	30%	8%
栽培履歴等のデータベース化とその情報の提供	28件	13%	3%
市場価格や気象情報等の提供	43件	19%	5%
作物の病害虫情報等の提供	63件	29%	7%
農産物のブランド化の推進	48件	22%	6%
農産物の加工品の開発・研究	39件	18%	4%
その他	9件	4%	1%
無回答	34件	15%	4%
合計	862件	—	100%

※複数回答

※回収件数221件

■「その他」の回答内容

インフラ強化
GPSが繋がらない
条件付きの対策は利用できる人が偏り手を出せない
酪農コントラ、乳牛の育成牧場
RTK基地局
農作物の中央(市場)への輸送網の充実、コストの補助
消費者のニーズを知り提供の方法を知りたい
ICT技術による研究普及

営農集団別の割合では、「制度資金や補助事業等による施設整備・機械導入支援」の回答割合が、豊里を除く全ての営農集団で最も高くなっており、地区全体で要望の声が高いといえる。

表-3 1 営農集団別の農業関係機関に対して望むことについて

農業支援対策で望むこと	営農集団														全体
	東部	朱円東	朱円	朱円西	越川・富士	以久科	太陽	美咲	大栄	川上	三井・豊倉	来運	豊里	無回答	
担い手支援	—	2件	2件	2件	4件	9件	—	4件	6件	3件	5件	3件	—	1件	41件
雇用労働力の斡旋	3件	6件	8件	10件	7件	12件	2件	6件	7件	8件	7件	9件	—	—	85件
農作業の受委託の斡旋・調整	3件	3件	2件	7件	6件	10件	1件	3件	7件	4件	1件	3件	—	—	50件
土壌の診断および施肥指導等	2件	3件	3件	4件	5件	9件	1件	1件	8件	8件	5件	2件	—	—	51件
優良な堆肥の斡旋や提供	1件	3件	3件	3件	4件	8件	2件	2件	7件	5件	3件	2件	—	—	43件
作物の栽培技術の指導	6件	3件	7件	5件	11件	12件	1件	7件	9件	9件	5件	5件	—	—	80件
農業生産・経営等の研修充実	—	1件	2件	2件	2件	7件	1件	2件	4件	6件	6件	1件	—	—	34件
制度資金や補助事業等による施設整備・機械導入支援	7件	9件	11件	11件	16件	21件	2件	8件	17件	19件	14件	11件	—	1件	147件
農地の賃貸借情報や提供や斡旋 栽培履歴等のデータベース化とその情報の提供	1件	5件	4件	5件	10件	10件	1件	5件	11件	8件	4件	3件	—	—	67件
市場価格や気象情報等の提供	1件	3件	7件	2件	—	9件	1件	2件	5件	6件	6件	—	—	1件	43件
作物の病害虫情報等の提供	3件	2件	6件	5件	3件	11件	2件	4件	8件	10件	7件	2件	—	—	63件
農産物のブランド化の推進	1件	2件	3件	1件	5件	10件	1件	2件	7件	6件	6件	3件	1件	—	48件
農産物の加工品の開発・研究	2件	2件	2件	—	3件	11件	1件	2件	5件	4件	4件	2件	1件	—	39件
その他	—	—	1件	1件	—	3件	1件	—	1件	1件	1件	—	—	—	9件
無回答	—	2件	2件	8件	3件	4件	—	3件	5件	5件	—	2件	—	—	34件
回答数	30件	48件	65件	69件	82件	155件	17件	53件	110件	103件	74件	51件	2件	3件	862件
回答戸数	8戸	11戸	14戸	20戸	23戸	32戸	5戸	17戸	27戸	28戸	18戸	16戸	1戸	1戸	221戸

農業支援対策で望むこと	営農集団														全体
	東部	朱円東	朱円	朱円西	越川・富士	以久科	太陽	美咲	大栄	川上	三井・豊倉	来運	豊里	無回答	
担い手支援	—	18%	14%	10%	17%	28%	—	24%	22%	11%	28%	19%	—	100%	19%
雇用労働力の斡旋	38%	55%	57%	50%	30%	38%	40%	35%	26%	29%	39%	56%	—	—	38%
農作業の受委託の斡旋・調整	38%	27%	14%	35%	26%	31%	20%	18%	26%	14%	6%	19%	—	—	23%
土壌の診断および施肥指導等	25%	27%	21%	20%	22%	28%	20%	6%	30%	29%	28%	13%	—	—	23%
優良な堆肥の斡旋や提供	13%	27%	21%	15%	17%	25%	40%	12%	26%	18%	17%	13%	—	—	19%
作物の栽培技術の指導	75%	27%	50%	25%	48%	38%	20%	41%	33%	32%	28%	31%	—	—	36%
農業生産・経営等の研修充実	—	9%	14%	10%	9%	22%	20%	12%	15%	21%	33%	6%	—	—	15%
制度資金や補助事業等による施設整備・機械導入支援	88%	82%	79%	55%	70%	66%	40%	47%	63%	68%	78%	69%	—	100%	67%
農地の賃貸借情報や提供や斡旋 栽培履歴等のデータベース化とその情報の提供	13%	45%	29%	25%	43%	31%	20%	29%	41%	29%	22%	19%	—	—	30%
市場価格や気象情報等の提供	13%	27%	50%	10%	—	28%	20%	12%	19%	21%	33%	—	—	100%	19%
作物の病害虫情報等の提供	38%	18%	43%	25%	13%	34%	40%	24%	30%	36%	39%	13%	—	—	29%
農産物のブランド化の推進	13%	18%	21%	5%	22%	31%	20%	12%	26%	21%	33%	19%	100%	—	22%
農産物の加工品の開発・研究	25%	18%	14%	—	13%	34%	20%	12%	19%	14%	22%	13%	100%	—	18%
その他	—	—	7%	5%	—	9%	20%	—	4%	4%	6%	—	—	—	4%
無回答	—	18%	14%	40%	13%	13%	—	18%	19%	18%	—	13%	—	—	15%
回答数	30件	48件	65件	69件	82件	155件	17件	53件	110件	103件	74件	51件	2件	3件	862件
回答戸数	8戸	11戸	14戸	20戸	23戸	32戸	5戸	17戸	27戸	28戸	18戸	16戸	1戸	1戸	221戸

※着色は地区平均より10%以上高い営農集団

(17) 生活環境で困っていることについて (問17)

生活環境で困っていることとして、最も回答数が多かったのは「情報・通信インフラ整備が不十分である」の102件(27%)であり、次いで「道路整備が不十分である」の79件(21%)となっている。

※文中の割合は回収件数に対する回答率

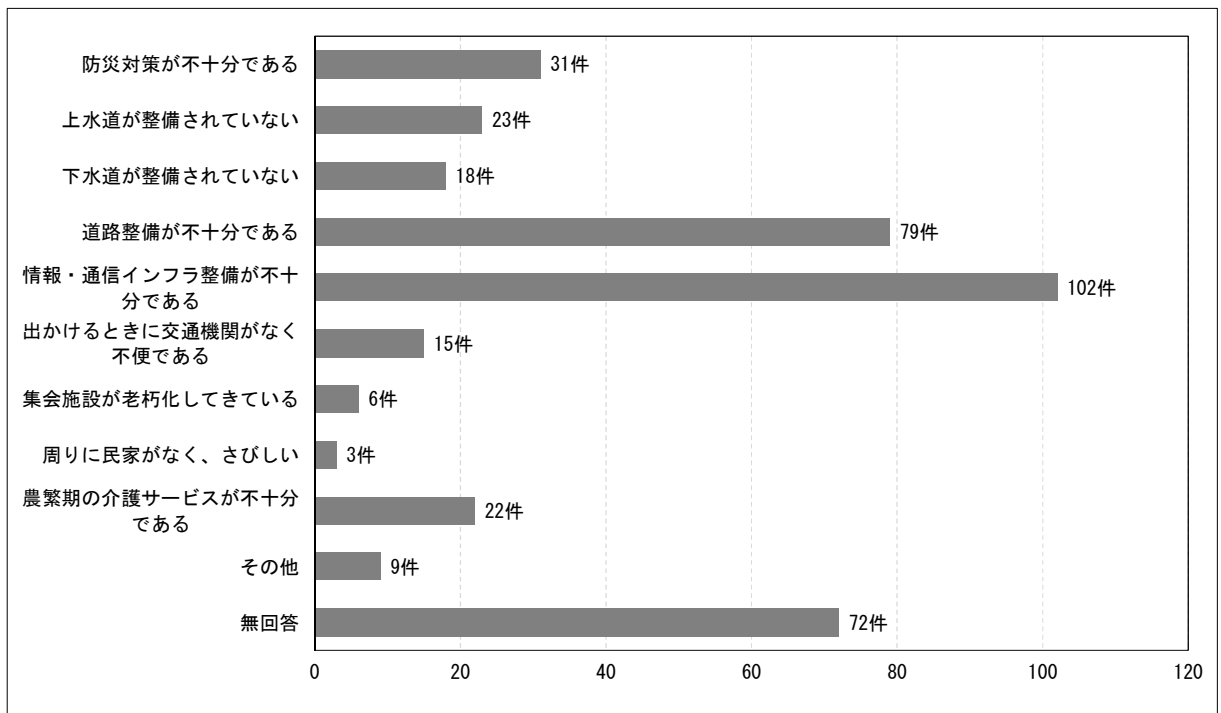


図-30 生活環境で困っていることの構成比と回答数 (複数回答)

表-32 生活環境で困っていることについてとその他の内容について

生活環境で困っていること	回答数	回収件数 に対する 割合	回答数に 対する 割合
防災対策が不十分である	31件	14%	8%
上水道が整備されていない	23件	10%	6%
下水道が整備されていない	18件	8%	5%
道路整備が不十分である	79件	36%	21%
情報・通信インフラ整備が不十分である	102件	46%	27%
出かけるときに交通機関がなく不便である	15件	7%	4%
集会施設が老朽化してきている	6件	3%	1%
周りに民家がなく、さびしい	3件	1%	1%
農繁期の介護サービスが不十分である	22件	10%	6%
その他	9件	4%	2%
無回答	72件	33%	19%
合計	380件	—	100%

※複数回答

※回収件数221件

営農集団別の割合では、「情報・通信インフラ整備が不十分である」が回答のあった全ての営農集団で最も高く、地区全体で要望の声が高いといえる。

表-33 営農集団別の生活環境で困っていることについて

生活環境で困っていること	営農集団														全体
	東部	朱円東	朱円	朱円西	越川・富士	以久科	太陽	美咲	大栄	川上	三井・豊倉	来運	豊里	無回答	
防災対策が不十分である	1件	1件	5件	4件	1件	7件	1件	1件	1件	2件	3件	4件	-	-	31件
上水道が整備されていない	1件	-	3件	1件	1件	4件	-	1件	9件	1件	-	2件	-	-	23件
下水道が整備されていない	-	-	3件	1件	1件	2件	1件	-	7件	-	1件	2件	-	-	18件
道路整備が不十分である	2件	5件	7件	7件	8件	13件	-	4件	10件	8件	9件	6件	-	-	79件
情報・通信インフラ整備が不十分である	2件	5件	7件	9件	10件	17件	5件	3件	12件	14件	8件	10件	-	-	102件
出かけるときに交通機関がなく不便である	1件	1件	2件	2件	4件	2件	-	-	-	1件	-	2件	-	-	15件
集会施設が老朽化してきている	1件	-	2件	-	-	3件	-	-	-	-	-	-	-	-	6件
周りに民家がなく、さびしい	-	-	1件	-	-	1件	-	-	1件	-	-	-	-	-	3件
農繁期の介護サービスが不十分である	1件	1件	2件	3件	2件	4件	1件	1件	4件	1件	1件	1件	-	-	22件
その他	-	-	1件	1件	-	2件	1件	-	-	1件	3件	-	-	-	9件
無回答	3件	4件	5件	7件	7件	9件	-	10件	9件	11件	4件	1件	1件	1件	72件
回答数	12件	17件	38件	35件	34件	64件	9件	20件	53件	39件	29件	28件	1件	1件	380件
回答戸数	8戸	11戸	14戸	20戸	23戸	32戸	5戸	17戸	27戸	28戸	18戸	16戸	1戸	1戸	221戸

生活環境で困っていること	営農集団														全体
	東部	朱円東	朱円	朱円西	越川・富士	以久科	太陽	美咲	大栄	川上	三井・豊倉	来運	豊里	無回答	
防災対策が不十分である	13%	9%	36%	20%	4%	22%	20%	6%	4%	7%	17%	25%	-	-	14%
上水道が整備されていない	13%	-	21%	5%	4%	13%	-	6%	33%	4%	-	13%	-	-	10%
下水道が整備されていない	-	-	21%	5%	4%	6%	20%	-	26%	-	6%	13%	-	-	8%
道路整備が不十分である	25%	45%	50%	35%	35%	41%	-	24%	37%	29%	50%	38%	-	-	36%
情報・通信インフラ整備が不十分である	25%	45%	50%	45%	43%	53%	100%	18%	44%	50%	44%	63%	-	-	46%
出かけるときに交通機関がなく不便である	13%	9%	14%	10%	17%	6%	-	-	-	4%	-	13%	-	-	7%
集会施設が老朽化してきている	13%	-	14%	-	-	9%	-	-	-	-	-	-	-	-	3%
周りに民家がなく、さびしい	-	-	7%	-	-	3%	-	-	4%	-	-	-	-	-	1%
農繁期の介護サービスが不十分である	13%	9%	14%	15%	9%	13%	20%	6%	15%	4%	6%	6%	-	-	10%
その他	-	-	7%	5%	-	6%	20%	-	-	4%	17%	-	-	-	4%
無回答	38%	36%	36%	35%	30%	28%	-	59%	33%	39%	22%	6%	100%	100%	33%
回答数	12件	17件	38件	35件	34件	64件	9件	20件	53件	39件	29件	28件	1件	1件	380件
回収件数	8戸	11戸	14戸	20戸	23戸	32戸	5戸	17戸	27戸	28戸	18戸	16戸	1戸	1戸	221戸

※着色は地区平均より10%以上高い営農集団